



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月6日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 近藤 洋介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	4,978	△1.6	391	25.9	468	17.9	275	26.1
26年5月期第3四半期	5,061	8.9	310	78.5	397	71.8	218	53.5

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 576百万円 (36.3%) 26年5月期第3四半期 422百万円 (98.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	36.58	—
26年5月期第3四半期	29.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期第3四半期	14,006	11,440	81.3	1,512.63
26年5月期	13,627	11,123	81.3	1,471.66

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 11,393百万円 26年5月期 11,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年5月期	—	15.00	—		
27年5月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,850	1.9	440	22.0	540	10.3	305	3.5	40.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期3Q	7,811,728株	26年5月期	7,811,728株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	279,328株	26年5月期	279,328株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期3Q	7,532,400株	26年5月期3Q	7,532,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。又、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が継続しておりますが、欧州では牽引役であったドイツ経済も減速するなど総じて停滞しており、中国や新興国でも経済成長率が鈍化しております。

一方、わが国経済は、円安メリットを享受した輸出関連企業の業績向上や雇用・所得環境の改善等、緩やかな回復基調が見られましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷の長期化や円安による輸入物価の高騰の影響等により、全体としては景気の回復に時間を要しています。

当社グループにおいては、国内の大学・独立行政法人向け研究開発分野での予算執行に対する慎重な動きが継続し、光学要素部品や光学ユニット製品の需要は低調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野では、国内における設備投資に一部回復の動きが見られましたが、全体として需要は依然本格回復には至っておりません。携帯端末市場に関連する半導体・電子部品業界やモバイル用FPD業界等については、組込み用途の光学要素部品や光学システム製品の需要は一部堅調に推移いたしました。又、米国地域を中心に、バイオ業界や医療業界における需要も堅調に推移いたしました。なお、国内産業の生産拠点の海外移転や海外競合メーカーとの競争激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学研磨・薄膜技術の高度化、高付加価値レンズユニットや自動位置決め製品にモーションコントロール・画像処理等の制御システム等を組み込んだ複合・融合技術製品の開発・市場投入、適正な品質・価格・納期によるお客様満足度の向上等に注力しております。また、引き続き生産の効率化、購買機能の強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は49億7千8百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益3億9千1百万円（前年同期比25.9%増）、経常利益4億6千8百万円（前年同期比17.9%増）、四半期純利益は2億7千5百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりでございます。

①要素部品事業

当事業におきましては、国内の大学・独立行政法人向け研究開発分野での予算執行に対する慎重な動きが継続し、売上は低調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の検査・製造装置の組込み用途においては、国内における設備投資に一部回復の動きが見られましたが、全体として需要は依然本格回復には至っておりません。携帯端末市場に関連する半導体業界及びモバイル用FPD業界向けのレーザー加工機・検査装置への組込み用途やアライメント調整用途での手動位置決め製品及び光学素子製品の需要は一部堅調に推移いたしました。なお、米国地域を中心にバイオ業界、医療業界向けの組込み用途の光学素子製品の売上は堅調に推移いたしました。又、現地子会社が平成26年4月に営業活動を開始した欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学基本機器製品及び光学素子製品については、売上が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は42億4千2百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は7億8千万円（前年同期比10.9%増）となりました。

②システム製品事業

当事業におきましては、民間企業向け研究開発分野での光学ユニット製品及び光学測定・分析装置製品とバイオ業界向けの観察光学系システム製品の需要は増加傾向にあります。しかしながら、国内の産業分野における研究開発投資・新規設備投資については慎重な動きが見られ、全体として売上は低調に推移いたしました。なお、携帯端末市場に関連する半導体業界向け検査装置用やモバイル用FPD業界向けレーザー加工機用の組込み用途のレンズユニット等の光学ユニット製品については需要は堅調に推移いたしました。全体の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は7億5千3百万円（前年同期比2.0%減）となり、営業損失は8千7百万円（前年同期は営業損失8千7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、74億3千3百万円となりました。これは、有価証券が3億4千9百万円、棚卸資産が2億3千6百万円、受取手形及び売掛金が1億4千2百万円それぞれ増加し、現金及び預金が3億2千7百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、65億7千3百万円となりました。これは、投資有価証券が5千9百万円増加し、投資不動産が4千9百万円、繰延税金資産が3千5百万円、建物及び構築物が1千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、140億6百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、15億7千7百万円となりました。これは、賞与引当金が9千万円増加し、未払法人税等が9千8百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7.8%増加し、9億8千8百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が会計方針の変更等に伴い6千9百万円、長期借入金が2千6百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、25億6千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.8%増加し、114億4千万円となりました。

自己資本比率は、81.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月25日に公表いたしました業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が58,343千円増加し、利益剰余金が38,034千円減少しております。又、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707,049	2,379,419
受取手形及び売掛金	1,982,270	2,124,686
有価証券	340,195	689,896
商品及び製品	825,463	867,902
仕掛品	158,256	248,212
原材料及び貯蔵品	780,307	883,949
繰延税金資産	109,196	169,941
その他	65,993	74,142
貸倒引当金	△4,539	△4,529
流動資産合計	6,964,193	7,433,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,073,510	1,054,534
機械装置及び運搬具(純額)	478,949	482,652
土地	1,325,577	1,321,741
その他(純額)	93,571	108,687
有形固定資産合計	2,971,608	2,967,615
無形固定資産		
その他	247,875	222,768
無形固定資産合計	247,875	222,768
投資その他の資産		
投資有価証券	510,985	570,207
繰延税金資産	188,042	152,065
投資不動産(純額)	2,153,373	2,103,778
その他	608,919	575,178
貸倒引当金	△17,852	△18,292
投資その他の資産合計	3,443,469	3,382,938
固定資産合計	6,662,953	6,573,322
資産合計	13,627,146	14,006,942

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	763,506	804,703
短期借入金	180,000	234,000
未払法人税等	194,804	96,151
役員賞与引当金	7,000	—
賞与引当金	1,632	92,227
受注損失引当金	1,981	9,335
その他	437,527	341,216
流動負債合計	1,586,451	1,577,634
固定負債		
長期借入金	198,000	224,000
役員退職慰労引当金	183,507	—
退職給付に係る負債	454,034	523,034
その他	81,497	241,862
固定負債合計	917,039	988,897
負債合計	2,503,491	2,566,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,154
利益剰余金	5,480,755	5,492,294
自己株式	△204,052	△204,052
株主資本合計	10,992,204	11,003,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,945	94,542
為替換算調整勘定	56,439	315,741
退職給付に係る調整累計額	△22,421	△20,220
その他の包括利益累計額合計	92,964	390,064
少数株主持分	38,486	46,602
純資産合計	11,123,655	11,440,410
負債純資産合計	13,627,146	14,006,942

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
売上高	5,061,404	4,978,486
売上原価	3,187,291	2,988,350
売上総利益	1,874,113	1,990,136
販売費及び一般管理費	1,563,363	1,598,982
営業利益	310,749	391,154
営業外収益		
受取利息	3,438	4,284
受取配当金	1,648	1,698
不動産賃貸料	130,095	126,295
その他	21,292	20,753
営業外収益合計	156,474	153,031
営業外費用		
支払利息	2,648	3,373
不動産賃貸費用	64,504	66,183
その他	2,742	5,999
営業外費用合計	69,895	75,556
経常利益	397,328	468,629
特別利益		
固定資産売却益	2,350	1,380
補助金収入	12,397	—
保険解約返戻金	—	8,107
特別利益合計	14,747	9,488
特別損失		
固定資産売却損	60	549
固定資産圧縮損	12,397	—
減損損失	—	12,645
特別損失合計	12,457	13,195
税金等調整前四半期純利益	399,618	464,922
法人税、住民税及び事業税	254,693	205,827
法人税等調整額	△72,884	△17,581
法人税等合計	181,808	188,245
少数株主損益調整前四半期純利益	217,809	276,676
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△636	1,131
四半期純利益	218,446	275,545

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	217,809	276,676
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,952	35,597
為替換算調整勘定	177,164	266,286
退職給付に係る調整額	—	△2,200
その他の包括利益合計	205,116	299,683
四半期包括利益	422,926	576,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,227	568,243
少数株主に係る四半期包括利益	4,699	8,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,293,061	768,343	5,061,404	—	5,061,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	971	1,076	2,047	(2,047)	—
計	4,294,032	769,419	5,063,452	(2,047)	5,061,404
セグメント利益(又は損失)	704,207	(87,714)	616,492	(305,743)	310,749

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 Δ 2,047千円、全社費用 Δ 303,695千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,226,423	752,063	4,978,486	—	4,978,486
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,806	1,837	17,643	(17,643)	—
計	4,242,229	753,900	4,996,129	(17,643)	4,978,486
セグメント利益(又は損失)	780,987	(87,839)	693,148	(301,993)	391,154

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 Δ 17,643千円、全社費用 Δ 284,350千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益(又は損失)に与える影響は軽微であります。